市長室

実施計画事業

令和７年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	18	項目番号	8(1)

事務事業名	国際化推進事業	所管部課名	市長室 国際交流・基地政策課

（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興			分野別計画		
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	本市在住または本市を訪れる外国人に、生活相談や日本語学習、市民との交流の機会を提供する。市民を対象に、国際交流の機会を提供し、国際理解を深める。						
目標達成に必要なこと	横須賀国際交流協会、米海軍横須賀基地などの関係機関との連携						
具体的な事業内容	(1)外国人生活支援事業委託(多言語による生活相談、日本語会話サロンほか) (2)国際ユースフォーラム委託 (3)国際交流イベント補助金 (4)米海軍基地内教育機関等との連携、国際交流事業						

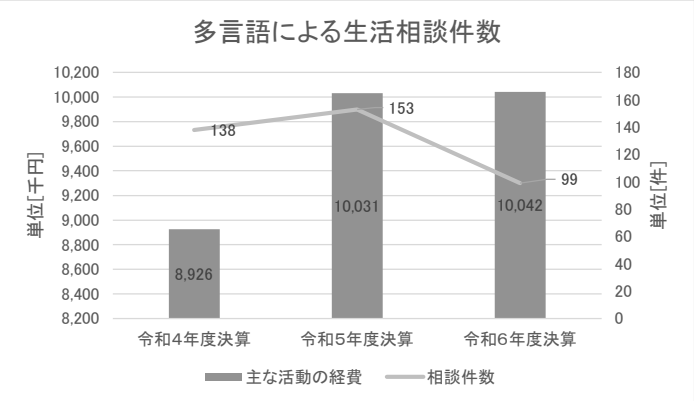
（２）本事務事業における主な活動の実績

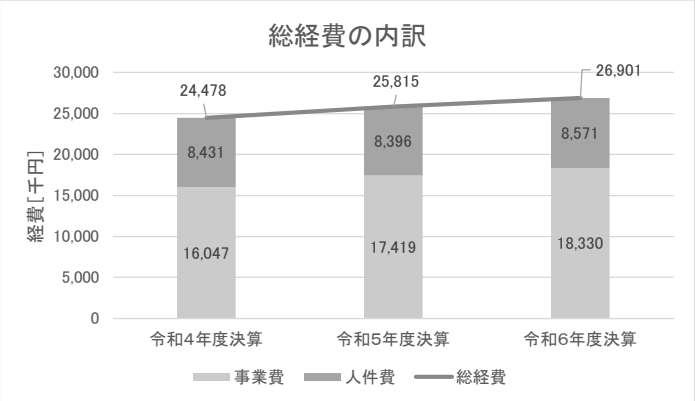
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
① 多言語による生活相談件数	相談件数	138	153	99	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
②					
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	16,047	17,419	18,330	19,949	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	8,926	10,031	10,042	10,045	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	7,121	7,388	8,288	9,904	千円
b　人件費	8,431	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	24,478	25,815	26,901	28,432	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	特になし	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R5年度⇒R6年度	特になし

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度までは、コロナの影響による相談が増加傾向にあったが、令和6年度はコロナが終息したため、相談件数が減少した。 令和4年度から令和5年度は、多言語による相談窓口を定期的に設置するための人件費等経費高騰による委託料増のため、事業費増となった。 令和5年度から令和6年度は、国際交流イベント補助金の交付金額増のため、事業費増となった。
今後の事業の方向性	横須賀国際交流協会などの関係機関と連携し、事業の効率的な運営に努めながら、継続して取り組む。

令和７年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	10	説明資料	21	項目番号	2(1)

事務事業名	ジェンダー平等推進事業	所管部課名	市長室 人権・ダイバーシティ推進課

（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	男女共同参画社会基本法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興			分野別計画	第6次横須賀市男女共同参画プラン	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	全ての人が性別等にかかわらず個人として尊重され、家庭、地域、学校、職業生活等社会のあらゆる分野の活動において、主体的に行動できる社会を実現する。						
目標達成に必要なこと	・あらゆる場面において配慮すべき理念であることから、広報・啓発による情報発信及び（市民等の）意識の変化の把握を事業内容の中核とする。 ・市民や教育関係者、事業者等については、男女共同参画及び多様な性を尊重する社会実現のための条例に定めるそれぞれの責務（第5条～第7条）を理解し、実践していくように努めることが求められる。						
具体的な事業内容	(1)性別等による人権侵害に関する申出について、公正な立場から対応する。 (2)男女共同参画及び多様な性の尊重に関する審議会において、重要課題について審議する。 (3)広報紙ニューウェーブの企画、編集を行い、情報提供および意識啓発を図る。 (4)市民向けの啓発講座を開催し、問題意識を共有するなど、意識啓発を図る。 (5)デュオよこすかに女性のための相談室を設置し、電話や面接による相談を行う。						

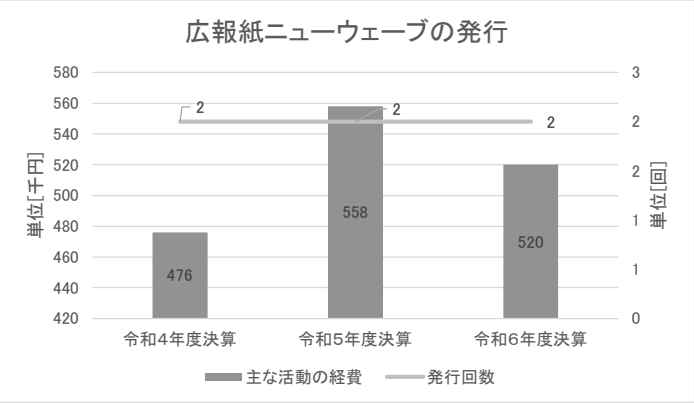
（２）本事務事業における主な活動の実績

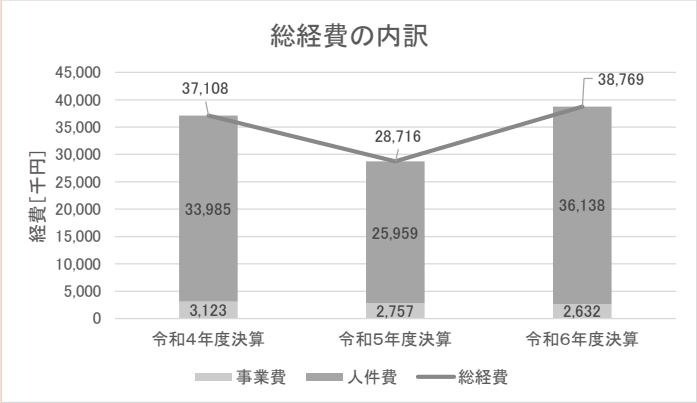
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
① 広報紙ニューウェーブの発行	発行回数	2	2	2	回
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
② 男女共同参画及び多様な性の尊重に関する審議会の開催	開催回数	5	3	3	回
③ 女性のための相談室（法律相談を含む）の実施	相談回数	1,110	1,501	1,472	件

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	3,123	2,757	2,631	2,939	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	476	558	520	558	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	2,647	2,199	2,111	2,381	千円
b　人件費	33,985	25,959	36,138	36,286	千円
正規職員	3.0	2.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	8,692	9,167	10,425	10,837	千円
総経費（a　＋　b）	37,108	28,716	38,769	39,225	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	令和4年度に引き続き、年2回発行した。令和5年度から新たに配架場所が増えたことにより、発行部数が微増した。（23,700部→24,000部）	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R5年度⇒R6年度	令和6年度に発行した防災をテーマとした61号は、町内会から個別配布の要望が多数あり、1,500部増刷した。次の62号で、予算に合わせて発行部数を調整し、効率的な配布を行い、R6年度全体としては、令和5年度と比較し発行部数は微減した。（24,000部→23,500部）

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度から継続的に年2回発行している。 令和5年度は令和4年度よりも発行部数が増え、かつ印刷単価の上昇に伴い印刷製本費がやや増加した。 令和6年度は、防災をテーマとした61号について、町内会からの個別配布要望に対応するため、追加で1,500部増刷した。次の62号は予算に合わせて発行部数を調整し効率的な配布を行ったため、全体として経費の増はなかった。総経費については、令和5年度は、正規職員1名が育児休業を取得したため、1名減となり（人事課予算による育休代替職員が配置）、人件費が減額となったことにより総経費も減額となった。令和6年度は正規職員が育児休業から復帰したため、令和5年度と比較し人件費が1名分増となったことにより、増額となった。
今後の事業の方向性	ジェンダー平等や多様な性の課題を自分事と捉えてもらうために、広報紙ニューウェーブによる情報発信は、有効な手段の一つと考えている。また、防災をテーマとした61号では、町内会から個別配布の要望が多数寄せられ、増刷するに至った。今後の広報紙づくりにおいては、市民の関心や意識をしっかりと受け止め、求めている情報やニーズを的確に捉えることで、多くの方に手に取っていただけるような、分かりやすく役立つ紙面づくりに努めていきたい。

令和７年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	25	項目番号	2(1)

事務事業名	人権擁護事業	所管部課名	市長室 人権・ダイバーシティ推進課

（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							

実施計画		分野別計画
大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興	横須賀市人権施策推進指針
中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり	
小柱	①相談体制の充実	

目標	人権施策推進会議の意見を踏まえ、市の人権施策の改善および充実を図ること。また、「多様な性」や「同和問題」など様々な人権課題について、より多くの市民等に理解を深めてもらうことで、当事者に対する差別や偏見などを減らしていくこと。
目標達成に必要なこと	・人権施策推進会議を適正に運営すること。・各人権課題に対する啓発を、SNS等の活用により積極的に発信していく。・多様な性に関する研修会やパネル展示を充実させて、市民等の理解を深めてもらう。・当事者との意見交換会、パートナーシップ宣誓証明制度やLGBTs相談のさらなる周知。・自治体間相互利用の輪をひろげていくことにより、当事者の方の生きづらさの解消につなげていくこと。
具体的な事業内容	（1）人権施策推進会議を開催する。（2）地域改善対策貸付事業の終結に向けた取り組みを行う。（3）人権団体及び同和団体への支援及び融和の推進を図る。（4）横須賀市人権擁護委員会が行う、相談及び啓発等の事業を支援する。（5）多様な性／性的マイノリティに関する周知、啓発活動を強化する。（6）パートナーシップ宣誓証明・ファミリーシップ制度の周知と他都市との連携を検討する。（7）各人権団体主催の講演会・研修会等へ参加する。（8）地域団体等と協力し、人権啓発活動を推進する。（9）その他人権課題への取り組みを進める。

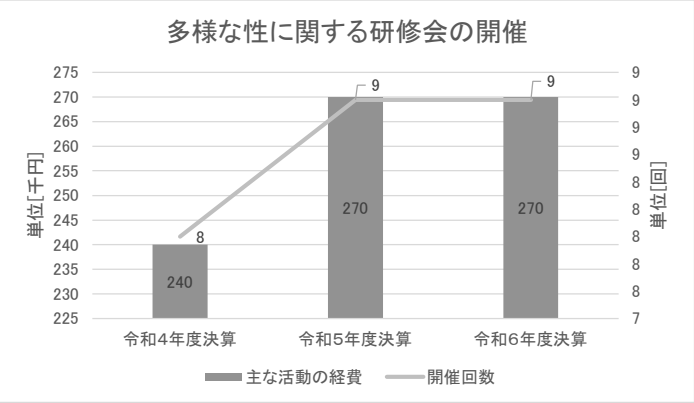
（２）本事務事業における主な活動の実績

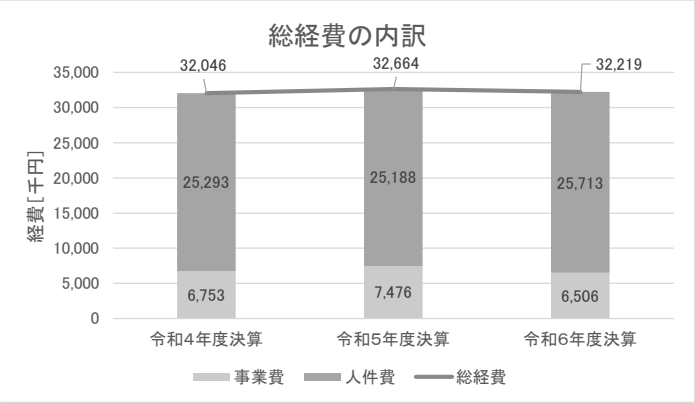
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
① 多様な性に関する研修会の開催	開催回数	8	9	9	回
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
② 人権施策推進会議の開催	開催回数	3	3	3	回
③ パートナーシップ宣誓証明制度の実施	宣誓件数	7	10	19	組

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	6,753	7,476	6,506	7,808	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	240	270	270	270	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	6,513	7,206	6,236	7,538	千円
b　人件費	25,293	25,188	25,713	25,449	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	32,046	32,664	32,219	33,257	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	令和5年度は事業者向け研修として、商工会議所のほか、新たに、市職員と同等の理解が求められる指定管理者を対象に研修会を開催することができた。	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R5年度⇒R6年度	研修会がさらに充実した内容となるよう、さまざまな講演経験を持つ講師を招いて研修会を実施した。 また、参集型の研修だけでなく、当課職員による職場への出前講座を実施し、さらなる知識の向上を図った。

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	多様な性に関する研修については、令和5年度から開催回数を増やし、より多くの方に研修へ参加していただけている。 パートナーシップ宣誓制度の宣誓件数の増加については、令和6年度にポスターを活用した広報・周知活動を行ったことに加え、令和6年1月から開始したファミリーシップ制度や、令和6年4月から開始した「結婚新生活支援事業」にパートナーシップ宣誓者も対象とされたこと、さらには職員の意識向上により制度の提案がなされていることなどが主な理由としてあげられる。 【総経費の内訳】 令和4→5年度増の理由：令和5年度に県内で輪番で開催されるイベント（人権のつどい2023inよこすか）が8年ぶりに開催されたため 令和5→6年度減の理由：上記イベントが開催されなかったため
今後の事業の方向性	「人権都市宣言」や「人権施策推進指針」に基づいた人権尊重の視点をもとに各施策を推進していく。「ピンクシャツデー運動」をさらに市域へと広げ、市民にいじめや人権について考える機運の醸成につなげていく。また、多様な性については、「パートナーシップ宣誓証明制度（ファミリーシップ制度含む）」の他自治体との連携を推進し、当事者の方の生きづらさの解消につなげていく。

令和７年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	31	項目番号	2(2)

事務事業名	災害応急対策事業	所管部課名	市長室 危機管理課

（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	災害対策基本法						

実施計画			分野別計画
	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興	地域防災計画
	中柱	安全・安心のまちづくり	国土強靱化地域計画
	小柱		

目標	災害発生時における迅速・的確な応急対策及び生活関連物資の備蓄を行うことによって市民生活の安定を図る。
目標達成に必要なこと	備蓄物資の選定、賞味期限・消費期限の管理、計画的な入替
具体的な事業内容	・防災関係機関と協力し、市域の防災対応力の向上を目的とした連携訓練を実施する。また、防災関係機関が催す展示・体験コーナーを通じて、市民の防災力・防災意識の向上を図る。 ・大規模災害発生時に備え、必要最低限の食料・飲料水・資機材を維持する。

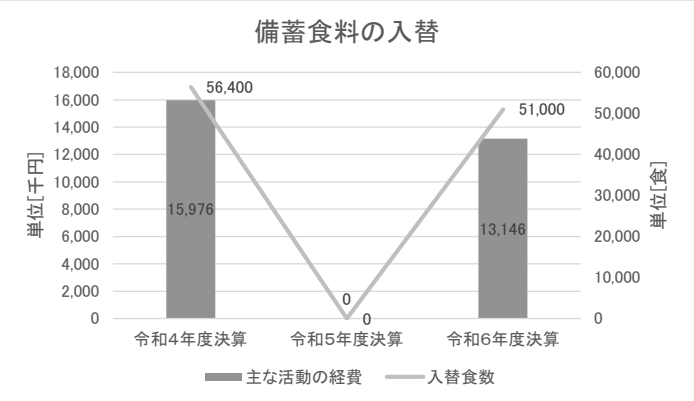
（２）本事務事業における主な活動の実績

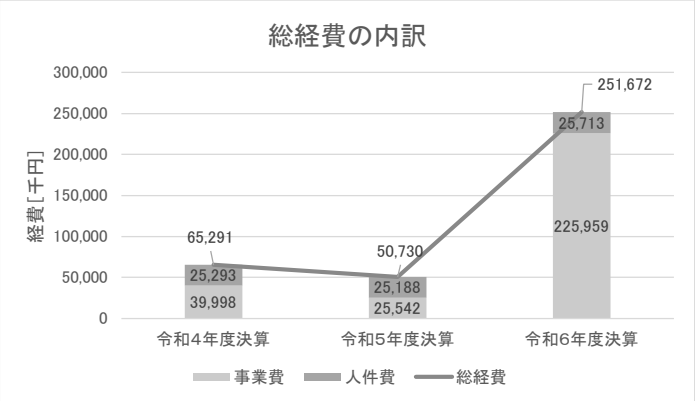
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
① 備蓄食料の入替	入替食数	56,400	0	51,000	食
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
② 総合防災訓練(隔年で実施)	来場者数	0	1,584	0	人
③					

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	39,998	25,542	225,959	230,321	千円
主な活動の経費（※上記(２)①)	15,976	0	13,146	15,992	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費)	24,022	25,542	212,813	214,329	千円
b　人件費	25,293	25,188	25,713	25,449	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	65,291	50,730	251,672	255,770	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	・備蓄保存年数及び入れ替えサイクルにより、令和5年度は備蓄食糧の更新がなかったため、56,400食から0食に変更。	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R5年度⇒R6年度	・備蓄保存年数及び入れ替えサイクルにより、令和5年度に備蓄食糧の更新がなく、令和6年度は更新があったため、0食から51,000食に変更。

年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	・備蓄食料約19万食（アルファ化米45,000食、ビスケット143,900食）を震災時避難所と備蓄倉庫等に備蓄している。 ・アルファ化米（3グループ　5年周期）　ビスケット（4グループ　5年周期（令和3年度以降の購入からは7年周期））で入替を行っているため、サイクルにより入替数や種類が異なる。 ・令和元年度（アルファ化米20,000食　ビスケット37,140食）　令和2年度（ビスケット28,960食） 令和3年度（アルファ化米15,000食　ビスケット49,000食）　令和4年度（アルファ化米17,500食　ビスケット38,900食） 令和5年度（アルファ化米0食　ビスケット　0食）　令和6年度（アルファ化米17,000食　ビスケット34,000食） ・令和4年度から令和5年度は、上記のとおり食料備蓄の更新がなかった影響などにより減額となっているが、令和6年度は令和6年能登半島地震を受け、携帯トイレ（2,631,000回分）や災害用毛布（36,310枚）など災害用備蓄を強化したため、大幅な増額となっている。
今後の事業の方向性	・神奈川県地震被害想定による三浦半島断層群の地震の被害想定結果に基づく最大避難者数約50,000人の１日分（３食）を備蓄食料として、震災時避難所に備蓄し、維持管理していく。令和8年度（12月）以降は、災害用備蓄品強化のため、防災備蓄基地を建設し、約50,000人の３日分（6食（1日2食））を震災時避難所及び防災備蓄基地に備蓄し、維持管理していく。 ・総合防災訓練を開催しない年は、内部組織の防災力向上、組織の連携の強化を目的とした、庁内の独自訓練を実施する。

令和７年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	33	項目番号	5(1)

事務事業名	防災情報通信設備運用管理事業	所管部課名	市長室 危機管理課

（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	災害対策基本法、電波法、気象業務法						
実施計画	大柱	目指すまちづくりの実現に向けた行政運営の方向性		分野別計画	地域防災計画		
	中柱	DXの推進			国土強靭化地域計画		
	小柱						
目標	防災情報や避難情報等を迅速かつ正確に伝達し、効果的な災害応急対策、災害に対する市民の不安解消、混乱防止及び被害軽減を図る。						
目標達成に必要なこと	市民への防災情報伝達手段、組織内及び防災関係機関との情報連絡体制を整備し、市域における防災体制を強化する。						
具体的な事業内容	・防災情報メールサービス及び防災行政無線を中心とした各種情報伝達手段の維持・管理 ・防災行政無線の難聴地域解消に向けた子局施設の設置及び補完策の整備 ・災害監視カメラを中心とした防災DX事業の推進 ・神奈川県防災行政通信網の管理・運用						

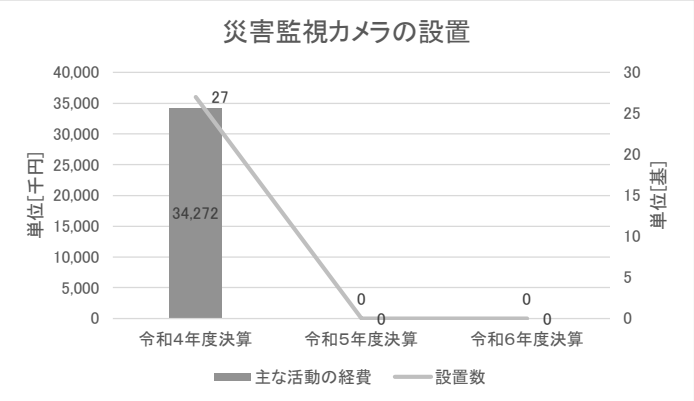
（２）本事務事業における主な活動の実績

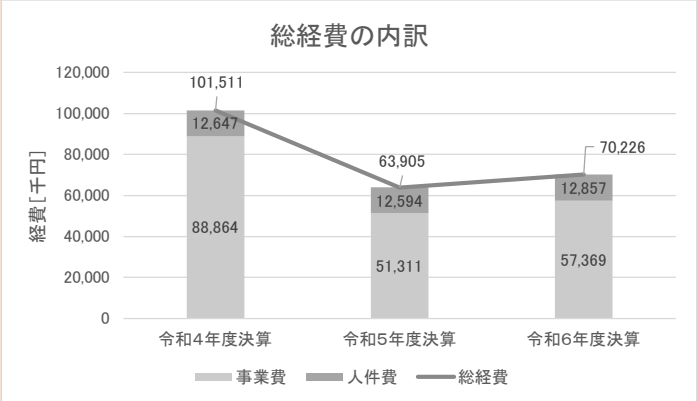
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
① 災害監視カメラの設置	設置数	27	0	0	基
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
② 防災情報メールの運用	登録者数	46,412	26,569	27,052	人
③ 防災行政無線子局音域改善（スピーカー交換・増設）	交換・増設基数	6	3	0	基

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	88,864	51,311	57,369	60,827	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	34,272	0	0	0	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	54,592	51,311	57,369	60,827	千円
b　人件費	12,647	12,594	12,857	12,725	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	101,511	63,905	70,226	73,552	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	令和4年度に実施済。	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R5年度⇒R6年度	特になし。
年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和4年度は災害監視カメラ設置等の防災DX事業を推進したため、事業費が増加した。 ・令和4年度に災害監視カメラの設置を実施したため、令和5年度は事業費が減少した。 ・衛星通信機材の整備にかかる費用と光熱費の高騰のため、令和6年度は事業費が増加した。 ・防災情報メール登録者数は、従前まで無効なアカウントも集計に含まれていたが、集計方法を見直し有効なアカウントのみに変更したため、大きな変化がでている。		
今後の事業の方向性	防災行政無線及び防災情報メールなどによる情報伝達に加えて、これを補完する情報伝達体制を検討・整備していく。 市民の迅速な避難行動に繋がるよう、災害監視カメラを中心とした防災DX事業を推進する。		

令和７年度　事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	34	項目番号	6(1)

事務事業名	地域防災力整備推進事業	所管部課名	市長室 危機管理課

（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興		分野別計画	地域防災計画		
	中柱	安全・安心のまちづくり			国土強靭化計画		
	小柱						
目標	大規模災害時の被害を軽減するためには、自主防災組織の役割が非常に重要となることから、「自助」「近助」「共助」の意識高揚を図る。 また、震災からの復旧・復興に向けた震災時避難所運営の対策も推進し、市民による万全な防災体制の確立を図る。						
目標達成に必要なこと	・「自助」「近助」「共助」の意識高揚を図るため、自主防災指導員の育成及び防災訓練等を推進し、地域防災力を向上させる。 ・避難所運営支援体制を強化するとともに、避難所運営訓練実施率を向上させる。						
具体的な事業内容	・防災知識の普及啓発、自主防災指導員育成講習会の開催 ・防災器材及び避難所運営委員会への補助金の支給、自主防災訓練への報償金の支給 ・避難所運営委員会への活動支援、避難所運営訓練への訓練指導 ・学校防災連絡員、避難所支援班員の指名及び研修の実施 ・老朽化した防災収納庫等の更新						

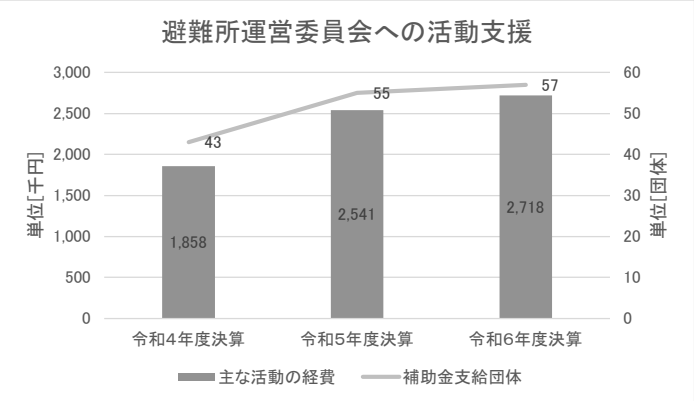
（２）本事務事業における主な活動の実績

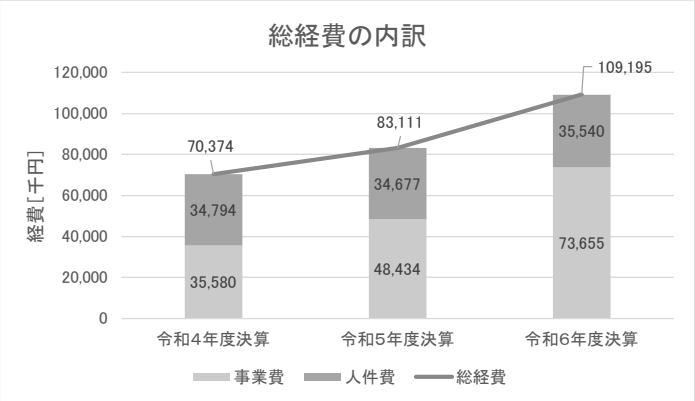
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った**重要な項目１つ**)	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
① 避難所運営委員会への活動支援	補助金支給団体	43	55	57	団体
その他の活動実績	活動（指標）名	令和４年度	令和５年度	令和６年度	単位
② 防災器材等への整備費補助	補助金額	17,479	17,555	42,050	千円
③ 自主防災訓練の啓発	団体数（延回数）	317	515	589	回

（３）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	35,580	48,434	73,655	76,116	千円
主な活動の経費（※上記(２)①）	1,858	2,541	2,718	3,450	千円
その他の活動経費（※上記(２)①以外の経費）	33,722	45,893	70,937	72,666	千円
b　人件費	34,794	34,677	35,540	35,245	千円
正規職員	4.0	4.0	4.0	4.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,070	1,093	1,256	1,313	千円
総経費（a　＋　b）	70,374	83,111	109,195	111,361	千円

（４）年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(２)①）】と【総経費の内訳】）





主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R4年度⇒R5年度	全ての避難所で避難所運営委員会が結成されたことで、補助金の申請団体数が大幅に増加したが、委員会の結成が年度途中の地域が多く、十分な活動が行われなかったため、申請額は微増にとどまった。	主な活動に係る変更点（※上記(2)①）R5年度⇒R6年度	令和5年度に69の避難所全てで避難所運営委員会が結成されたが、結成から間もない委員会はまだ活動が活発でないため、補助金の申請団体数及び申請額は微増となった。
年度ごとの推移の分析（【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等）	避難所運営委員会への活動支援については、令和5年度は全ての避難所で避難所運営委員会が結成されたことで補助金申請数が増加した。令和6年度については申請数は微増となっている。 また、総経費については、令和5年度は、防災収納庫の更新を計画より3基追加し6基としたこと、収納庫内の発電機の更新、LPガス災害時対応ユニットを市立中19校に敷設したこと等により増加した。令和6年度は、令和6年１月１日に発生した能登半島地震を受け、自主防災器材等整備費補助金の補助率を上げたことにより自主防災組織からの申請額が大幅に増加したこと、さらに収納庫内の発電機の更新、LPガス災害時対応ユニットを市立小37校に敷設したこと、避難所の和式トイレで備蓄品である携帯トイレを使用できるようにするため、69の避難所全ての和式トイレ相当数の洋式化ユニットを配備したこと等により増加した。		
今後の事業の方向性	防災対策は自助・共助・公助の連携強化が重要であり、今後も共助の担い手である自主防災組織及び避難所運営委員会に対して支援を行うことにより、自助及び共助の充実を図るとともに、公助による避難所整備の拡充を行うことにより横須賀市の防災対策を推進していく必要がある。		